

令和7年度に発生した災害の検証等の主な事例

令和8年3月26日
鹿児島県危機管理課

1 大雨災害(令和7年8月大雨及び台風第12号)

○ 被害状況の情報収集及び情報共有(河川の氾濫)

(顕在化した課題等)

- ・ 台風第12号により、県が水位計を設置している箇所より下流側で河川氾濫した事例があった。河川管理者において、氾濫が発生した箇所への水位計の設置を行うとともに、河川の氾濫情報をつかんだ場合は、速やかに市に情報提供して欲しい。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 県では、河川砂防情報システムを通じて、県民や市町村等に対して、河川水位情報等の提供を行っている。
- ・ より迅速な情報共有を図るためには、県と市で緊密な連携体制を構築することが重要であり、引き続き、水防災意識社会再構築協議会などで議論を行う。

○ 避難した児童生徒へのカウンセリング等 ※地震災害と共通の課題

(顕在化した課題等)

- ・ 避難した児童生徒に対して、カウンセリング等を実施する時期や内容について、判断が難しかった。

(課題等への対応・方向性)

- ・ スクールカウンセラーなどが迅速に連絡を取り合い、対応策を検討し、児童生徒の不安解消に努める。

1

1 大雨災害(令和7年8月大雨及び台風第12号)

○ 物資調達・輸送(応急給水)

(顕在化した課題等)

- ・ 応急給水に際し、市町村の緊急時の対応マニュアル等が未整備で、迅速に行動できる体制が不十分だったことから、当初、給水所運営や受援体制などがうまく機能していなかった。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 市町村における給水に係る受援計画の整備や、危機管理対応マニュアルの見直しを図る。

○ 物資調達・輸送(医療関係)

(顕在化した課題等)

- ・ 8月豪雨による大規模な断水により、各家庭の備蓄分が不足した事例が生じた。医療的ケアを要する方の医療材料等(例:胃ろう接続チューブ)の洗浄・再利用ができず、各家庭の備蓄分が不足した事例が生じた。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 県地域防災計画において、市町村が行う啓発の中に、日頃の備えとして「医療材料等の備蓄」の記述を追記し、医療材料等の備蓄に係る啓発を図る。

2

1 大雨災害(令和7年8月大雨及び台風第12号)

○ 災害廃棄物関係(情報連絡体制)

(顕在化した課題等)

- ・ 8月豪雨が盆の時期かつ週末にあたっており、地元の廃棄物処理業者等と連絡が取りづらく、初動対応が難しかった。県でも、協定締結先と連絡がとれない事例があった。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 平時から市町村と地元事業者、近隣市町村との連携強化を図り、休日対応を含め予め検討できるような体制を目指す。
- ・ 廃棄物等に係る災害時協定締結先との連絡体制を確認する。また、協定締結先(業界団体)内部での連絡方法の確認を依頼する。

○ 災害廃棄物関係(仮置場の設置)

(顕在化した課題等)

- ・ 災害廃棄物は被災地区での収集を行ったが、災害の規模が大きくなると仮置場を設置する必要がある。現在、仮置場候補地の選定はしているが、応急仮設住宅など他の候補地とも重複していることから、大規模災害時に仮置場の設置が困難となる可能性がある。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 仮置場候補地の調整や場所の拡充を検討する。

3

1 大雨災害(令和7年8月大雨及び台風第12号)

○ 文化財の災害への備え

※地震災害と共通の課題

(顕在化した課題等)

- ・ 文化財の災害対応に関する周知不足があり、また、土砂災害等に対する文化財の防災指導について、県地域防災計画への記述がない。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 市町村研修会での防災指導の実施や、県地域防災計画において、土砂災害等に対する文化財の防災指導を記述し、文化財の災害への備えを図る。

4

2 地震災害(トカラ列島近海)

○ 被害状況の情報収集

(顕在化した課題等)

- ・ 十島村では、県などから村の窓口へ問合せが集中し、施設被害状況調査に時間を要した。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 情報収集が必要となった場合は、県の代表窓口(例えばリエゾン)から村の窓口へ情報収集の連絡を行い、詳細な聞き取りが必要な場合は担当課から連絡する。
- ・ 各種ハード(防災ヘリ、ライブカメラ等)の効率的な運用を検討する。
- ・ 県から市町村等に対し、リエゾン(情報連絡員)を派遣することにより、県・派遣先間の情報交換、災害等の情報収集等を行い、迅速かつ円滑な災害対応を実施するとともに、SNS等を活用して被害状況の把握を積極的に行う。リエゾンについては、実際の運用段階で、どんな情報をどこに送るのかという細かい取扱いが明確になっていないので、今後、明確化する。また、広域的に被害状況を把握できるシステムなどについても、今後、検討する。
- ・ 県防災ヘリは、自衛隊ヘリや県警ヘリと連携して、上空調査を行い、家屋の被災状況等の把握を行った。今後とも、関係機関と連携して、効率的な被害状況の把握に努める。

5

2 地震災害(トカラ列島近海)

○ 島外避難の基準の明確化

(顕在化した課題等)

- ・ 島の防災体制確立のため、要配慮者の早い段階での避難を検討する必要がある。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 村において、島外避難の基準を定めたマニュアル等を整備予定。

○ 離島における県警派遣部隊の宿泊場所の確保

(顕在化した課題等)

- ・ 離島において、夜間発災時に派遣部隊の宿泊場所の確保が困難であった。
- ・ 離島の場合、輸送手段や搬送できる装備資機材等に制約があった。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 県内には、多数の離島があり、今後とも管轄自治体と連携し、離島での宿泊場所の確保等に努める。

6

3 火山災害(新燃岳)

○ 被害状況の情報収集(観光関係)

(顕在化した課題等)

- ・ 宿泊施設などの観光関連施設の被害状況について、電話等で確認を行ったが、情報収集に時間を要した。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 各地域振興局や県観光連盟、市町村等と協力し最新の情報収集に努め、県観光サイト等において、県民や観光客等に対して正確な情報発信に努める。

○ 被害状況の情報収集(営農関係)

(顕在化した課題等)

- ・ 新燃岳の噴火に伴う火山灰の影響で川の水が白濁し、水質に懸念があることから、水管理組合が取水を停止するなどの対応を行った。県では、霧島市が実施した水質検査結果を受け、水稲生産者や関係団体等に対し、水質に問題ないことを周知したが、最終的な取水再開には一定程度の時間を要した。

(課題等への対応・方向性)

- ・ 各地域振興局や市町等と協力し最新の情報収集に努め、農業者に対して正確な情報発信に努める。

7

4 参考(令和8年度県当初予算)

基本的な考え方

- 令和6年1月の能登半島地震では、道路の寸断やライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立化など、様々な厳しい状況が生じました。半島や離島を有する本県の防災対策に能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要であるため、引き続き、能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化に取り組みます。
- 昨年8月7日からの大雨及び台風第12号では、県内各地で甚大な被害が発生しました。今回の大雨及び台風の災害対応における経験を踏まえ、被害情報の把握・集約・共有の迅速化に取り組みます。
- また、近年の気候変動の影響により気象災害が激甚化している状況を踏まえ、引き続き、防災・減災、国土強靱化の取組を集中的に進めます。

1. 令和7年8月大雨及び台風第12号を踏まえた防災対策の強化(抜粋)

⑧衛星×A Iによる離島・広域災害対応迅速化事業

(8百万円)

離島や山間部を多く有する本県において災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れの範囲などをA Iにより自動検出する災害対応システムの導入します。

⑨災害対応DX推進事業(77百万円)

災害時の情報収集や情報共有の効率化・迅速化を図るため、市町村システムなどとの連携等が可能となるよう、鹿児島県総合防災システムの改修します。

⑩デジタル変革支援事業(17百万円)

多様化する行政需要に対応するため、職員が自ら業務システムを開発・運用できるツールを活用し、業務効率化を図ります。

このツールで作成したクロノロジー(時系列活動記録)を活用し、災害時における状況の把握やリアルタイムでの情報共有を図り災害対応を行います。

8